業務及び財産の状況に関する説明書
【2024年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

SAMURAI証券株式会社

Ⅰ．当社の概況及び組織に関する事項

1. 商　　号　　SAMURAI 証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2007 年 9 月 30 日　　第一種金融商品取引業

2015 年 5 月 12 日　　第二種金融商品取引業

関東財務局長（金商）第 36 号

3. 沿革及び経営の組織

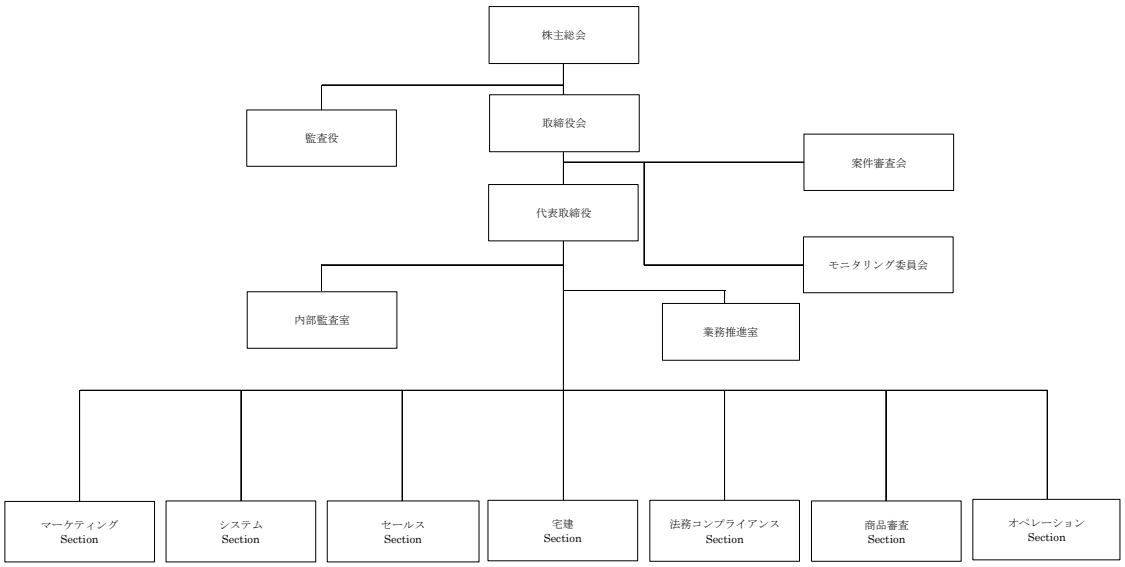
(1)　会社の沿革

年　　月	沿　　革
2002 年 2 月	東京都港区赤坂二丁目 17 番 22 号において「エーアイピー証券株式会社」を設立（資本金 1 千万円）
2002 年 3 月	資本金 1 億円に増資
2002 年 6 月	資本金 1 億 2,400 万円に増資
2002 年 7 月	証券取引法に基づく証券会社として登録 日本投資家保護基金に加入 日本証券業協会に加入
2002 年 10 月	資本金 1 億 5,000 万円に増資
2002 年 11 月	商号を「AIP 証券株式会社」に変更
2003 年 2 月	資本金 1 億 6,500 万円に増資
2003 年 12 月	資本金 1 億 7,500 万円に増資
2004 年 6 月	資本金 1 億 8,500 万円に増資
2004 年 11 月	資本金 2 億円に増資
2006 年 4 月	資本金 2 億 2,000 万円に増資
2006 年 9 月	資本金 2 億 3,000 万円に増資
2006 年 12 月	資本金 2 億 4,000 万円に増資
2007 年 7 月	資本金 2 億 5,000 万円に増資
2007 年 9 月	証券取引法の改組により金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録（第一種金融商品取引業）
2007 年 12 月	資本金 2 億 6,500 万円に増資
2008 年 6 月	資本金 2 億 7,200 万円に増資
2008 年 9 月	資本金 2 億 8,200 万円に増資
2008 年 12 月	資本金 2 億 9,000 万円に増資
2009 年 3 月	資本金 2 億 9,750 万円に増資

年　　月	沿　　革
2009 年 6 月	資本金 3 億 600 万円に増資
2009 年 9 月	資本金 3 億 1,600 万円に増資
2010 年 1 月	資本金 3 億 2,700 万円に増資
2010 年 5 月	資本金 3 億 3,200 万円に増資
2010 年 7 月	資本金 3 億 3,730 万円に増資
2010 年 9 月	資本金 3 億 4,310 万円に増資
2010 年 11 月	資本金 3 億 4,535 万円に増資
2010 年 12 月	資本金 3 億 4,700 万円に増資
	本社を東京都千代田区麹町二丁目 10 番 3 号に移転
2011 年 2 月	資本金 3 億 4,890 万円に増資
2011 年 3 月	資本金 3 億 5,070 万円に増資
2011 年 4 月	資本金 3 億 5,320 万円に増資
2011 年 5 月	資本金 3 億 5,480 万円に増資
2011 年 6 月	資本金 3 億 5,690 万円に増資
2011 年 7 月	資本金 3 億 5,900 万円に増資
2011 年 8 月	資本金 3 億 6,110 万円に増資
2011 年 9 月	資本金 3 億 6,315 万円に増資
	資本金 3 億 6,500 万円に増資
2011 年 12 月	本社を東京都港区虎ノ門四丁目 1 番 13 号に移転
2012 年 12 月	資本金 1 億円に減資
2013 年 5 月	資本金 1 億 4,500 万円に増資
2014 年 2 月	本社を東京都港区西新橋一丁目 15 番 6 号に移転
2014 年 3 月	資本金 1 億 7,500 万円に増資
2014 年 9 月	資本金 2 億 215 万円に増資
2015 年 5 月	金融商品取引業者の登録事項に第二種金融商品取引業を追加登録
2016 年 5 月	資本金 2 億 1,358 万円に増資
2016 年 9 月	資本金 2 億 1,508 万円に増資
2016 年 11 月	資本金 2 億 2,239 万円に増資
2017 年 3 月	電子募集取扱業務及び電子申込型電子募集取扱業務変更登録
	資本金 2 億 2,489 万円に増資
2017 年 7 月	資本金 2 億 2,589 万円に増資
2017 年 8 月	資本金 2 億 3,059 万円に増資
2017 年 11 月	商号を「SAMURAI 証券株式会社」に変更
2017 年 12 月	資本金 2 億 6,809 万円に増資
2018 年 6 月	資本金 3 億 559 万円に増資

年　　月	沿　　革
2019 年 5 月	資本金 4 億 59 万円に増資
2019 年 8 月	本社を東京都港区虎ノ門一丁目 7 番 12 号に移転
2020 年 2 月	一般社団法人　第二種金融商品取引業協会に加入
2020 年 4 月	資本金 4 億 9,559 万円に増資
2020 年 12 月	資本金 5 億 4,559 万円に増資
2020 年 12 月	資本金 1 億円に減資
2021 年 1 月	本社を東京都港区赤坂一丁目 7 番 1 号に移転
2021 年 6 月	資本金 2 億 1 万 5 千円に増資
2021 年 8 月	本社を東京都港区赤坂二丁目 17 番 46 号に移転
2022 年 2 月	資本金 2 億 4,009 万 16 円に増資
2024 年 10 月	資本金 9,900 万円に減資

(2)　経営の組織



4. 株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2024 年 12 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. SAMURAI FINANCIAL HOLDINGS 株式会社	1,878,000 株	100%

5. 役員の氏名又は名称

（2024 年 12 月 31 日現在）

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	山口　慶一	有	常　勤
取　　締　　役	神保　涼平	無	常　勤
取　　締　　役	秋山　和美	無	非常勤
監　　査　　役	川中　浩平	無	非常勤

（注）1. 秋山和美は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。

2. 川中浩平は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

（2024 年 12 月 31 日現在）

氏　　名	役　職　名
神保　涼平	取締役 法務コンプライアンス Section Manager

7. 業務の種別

（1）　第一種金融商品取引業

・金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務

（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 2 号及び第 9 号並びに第 35 条第 1 項第 8 号及び第 11 号及び第 12 号に定める業務）

（2）　第二種金融商品取引業

（3）　特定有価証券等管理行為

（4）　電子募集取扱業務

・金融商品取引法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号に定める業務

（5）　電子申込型電子募集取扱業務

・金融商品取引業等に関する内閣府令第 70 条の 2 第 3 項に定める業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

（2024 年 12 月 31 日現在）

名　称	所　　在　　地
本　店	〒107-0052 東京都港区赤坂二丁目 17 番 46 号　グローヴ 4 階

9. 他に行っている事業の種類

（1） その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

（2） 他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

（1） 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

（2） 第二種金融商品取引業

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項なし

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

14. 特定第一種金融商品取引業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

特定非営利法人 証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結。

Ⅱ．業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

事業の経過及びその成果

2024 年の日本経済は、自然災害や自動車工場の稼働停止、実質賃金の回復の遅れ等により一時的な停滞感が見られましたが、回復基調は維持されました。3 月にはマイナス金利が解除され、日経平均株価は史上最高値を更新、公示地価上昇率や春闘賃上げ率はバブル期以来の伸びを記録するなど、広い分野でインフレ経済への回帰が見られました。

2024 年は、日米金利差等を背景とした前年からの円安傾向を追い風に、上場企業が過去最高益を更新し、7 月には日経平均株価が史上最高値となる 42,000 円台を記録しました。一方で、為替相場は、日銀の金融政策及び米国の経済指標の動向に応じて 1 ドルあたり 140 から 160 円程度の範囲で大きく変動しました。

また、2024 年 10 月から 12 月期 GDP 予測は前期比年率 1.3%（前期比＋0.3%）と、3 四半期連続で年率＋1%を上回る伸びとなることが予想されています。これは、物価高が重石となり個人消費が減少に転じたものの、外需が全体を押し上げたほか、設備投資も前期比プラスに転じたことによるものです。

2025 年は、1 月に米国大統領にトランプ氏が就任し、世界経済・情勢に大きく影響を及ぼすと見られており、米国の政策に注目が集まっています。また、国内においては 4 月に大阪万博が開催予定であるほか、「団塊世代」が後期高齢者となる 75 歳を迎えるなど、超高齢化社会への進展・対応が注目されています。

このような状況下において、当社は今年度においても貸付型クラウドファンディングを主力商品として、収益拡大を狙っていきました。未投資の顧客を対象とした現金プレゼントキャンペーンや口座開設いただいた顧客を対象にした Amazon ギフトカードプレゼントキャンペーンを実施する等さまざまなキャンペーンを展開し、新規顧客の獲得に努めました。これらの施策により、顧客数は 2024 年 12 月末時点で 19,902 名となっています。

後期においては、更なる新規顧客の獲得に注力するため、高齢者層向け情報サイトや医療従事者向け情報サイトへの当社ランディングページ掲載等を検討しており、このようなマーケティング活動を通じて新規顧客層の裾野を広げて参る所存です。

2024 年度は、年間で 146 件のファンドを募集しました。2023 年度の募集ファンド数は 103 件であったため、大幅な増加となります。これは、2024 年度において、初回投資家の獲得を目的とした運用期間 6 ヶ月以内の短期運用ファンドの募集に加え、中長期運用を希望する投資家の獲得を目的とした、通常より目標利回りを引き上げた中長期運用ファンドの募集を開始したことで、全体の募集数が増加したためです。また、マーケティング活動による顧客数の増加も相まって、累計投資申込額は 2023 年 12 月末時点の 25,244 百万円から、2024 年 12 月末時点には 44,672 百万円へと大きく増加しました。

また、これまで運用期間が 1 年未満の短期運用ファンドの人気が顕著でしたが、徐々に

運用期間が１年以上の中長期間のファンドへの投資が増えてきたことを受け、「中長期運用デビューファンド」と題したファンドの提供を開始致しました。
以上の結果、当該事業年度における営業収益は、468,640 千円（前事業年度比▲9,356 千円）、販売費及び一般管理費は 456,523 千円（同比 32,564 千円）、経常損益は 14,956 千円（同比▲68,299 千円）、当期純損益 12,128 千円（同比▲45,543 千円）となりました。また、クラウドファンディング事業における会員数は 19,902 人（前年度比＋6,405 人）、募集取扱高は 19,427 百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

（1） 経営成績等の推移

（単位：千円）

	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期
資本金	240,090	240,090	99,000
発行済株式総数（株）	1,878,000	1,878,000	1,878,000
営業収益	289,783	477,996	468,640
（受入手数料）	（260,993）	（424,343）	（455,915）
（（委託手数料））	（－）	（－）	（－）
（（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料））	（－）	（－）	（－）
（（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料））	（80,993）	（168,343）	（51,915）
（（その他の受入手数料））	（180,000）	（256,000）	（404,000）
（トレーディング損益）	（－）	（－）	（－）
（（株券等））	（－）	（－）	（－）
（（債券等））	（－）	（－）	（－）
（（その他））	（－）	（－）	（－）
純営業収益	4,552	54,036	468,640
経常損益	47,274	83,255	14,956
当期純損益	45,664	57,671	12,128

（2） 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

該当事項なし

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

・第一種金融商品取引業の状況

（単位：千株、百万円）

		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2022年12月期	株券	－	－	－	－	－	－	－
	国債証券	－			－		－	－
	地方債証券	－			－		－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	－	－	－	－
	受益証券			－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
2023年12月期	株券	－	－	－	－	－	－	－
	国債証券	－			－		－	－
	地方債証券	－			－		－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	－	－	－	－
	受益証券			－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
2024年12月期	株券	－	－	－	－	－	－	－
	国債証券	－			－		－	－
	地方債証券	－			－		－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	－	－	－	－
	受益証券			－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－

(3)　その他業務の状況

・みなし有価証券の取扱い等の状況

（単位：百万円）

		売出高	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高
2024年12月期	匿名組合	－	19,427	－	－

(4)　自己資本規制比率の状況

（単位：%、千円）

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本規制比率（A／B×100）	335.7	289.68	297.74
固定化されていない自己資本（A）	275,028	344,463	374,407
リスク相当額（B）	81,922	118,913	125,746
－	－	－	
16,655	3,902	27,304	12,607
65,267	72,711	91,609	113,139

（注）金融商品取引法の規定に基づき、「金融商品取引業に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

(5)　使用人の総数及び外務員の総数

（単位：名）

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
使用人	24	20	16
（うち外務員）	3	3	2

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

（1） 貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （2023年12月31日）	当事業年度 （2024年12月31日）
（資産の部）		
流動資産		
現金・預金	1,346,613	2,047,398
預託金	3,000	3,000
立替金	1,230	
前払金	121	121
前払費用	3,981	4,125
未収入金	95,196	35,792
その他の流動資産	142	12,766
貸倒引当金	△ 1,404	△ 1,404
流動資産計	1,448,881	2.098,799
固定資産		
有形固定資産	12,635	9,492
無形固定資産	54,509	36,958
投資その他の資産	34,035	34,035
投資有価証券	―	―
出資金	7,158	7.807
長期差入保証金	25,308	25.908
長期前払費用	1,568	1,726
固定資産計	101,181	81,894
資産合計	1,550,062	2,180,693

	前事業年度 （2023 年 12 月 31 日）	当事業年度 （2024 年 12 月 31 日）
（負債の部）		
流動負債		
預り金	1,038,820	1,696,334
顧客からの預り金	1,028,539	1,685,994
その他の預り金	10,280	10,339
未払金	38,068	18,433
未払費用	1,994	2,630
未払法人税等	21,836	1,205
流動負債計	1,100,719	1,718,602
固定負債計	－	
負債合計	1,100,719	1,718,602
（純資産の部）		
株主資本	448,704	460,832
資本金	240,090	99,000
資本剰余金	150,943	292,033
利益剰余金	57,671	69,799
評価・換算差額等	638	1,258
その他有価証券評価差額金	638	1,258
純資産合計	449,343	462,091
負債・純資産合計	1,550,062	2,180,693

(2)　損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 自 2023 年 1 月 1 日 至 2023 年 12 月 31 日	当事業年度 自 2024 年 1 月 1 日 至 2024 年 12 月 31 日
営業収益		
受入手数料	424,343	455,915
トレーディング損益	－	－
金融収益	2	121
その他の営業収益	53,650	12,602
営業収益計	477,996	468,640
金融費用	－	
純営業収益	477,996	468,640
販売費及び一般管理費	423,959	456,523
取引関係費	188,314	232,474
人件費	133,950	142,854
不動産関係費	18,509	17,931
事務費	51,657	39,461
減価償却費	21,852	21,164
租税公課	8,472	332
貸倒引当金繰入額	－	－
その他	1,202	2,305
営業損益	54,036	12,117
営業外収益	29,234	2,870
営業外費用	15	31
経常損益	83,255	14,956
特別利益	－	－
特別損失	－	2,538
減損損失	－	－
投資有価証券評価損	－	－
税引前当期純損益	83,255	12,418
法人税、住民税及び事業税	25,583	290
当期純損益	57,671	12,128

(3)　株主資本等変動計算書

（単位：千円）

自 2023 年 1 月 1 日 至 2023 年 12 月 31 日	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	240,090	460,686	445,596	906,282	△ 755,339	△ 755,339	391,033
当期変動額							
							80,150
	△ 309,742	△ 445,596	△ 755,339	755,339	755,339	―	
				57,671	57,671	57,671	45,664
当期変動額合計		△ 309,742	△ 445,596	△ 755,339	813,010	813,010	57,671
当期末残高	240,090	150,943	―	150,943	57,671	57,671	448,704

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	448	448	391,481
当期変動額			
		57,671	
190	190	190	
当期変動額合計	190	190	57,861
当期末残高	638	638	449,343

自 2024 年 1 月 1 日 至 2024 年 12 月 31 日	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	240,090	150,943	0	150,943	△57,671	△ 57,671	448,704
当期変動額	△141,090		141,090	141,090	12,128	12,128	12,128
新株の発行							
株式併合							
資本剰余金から利益剰余金への振替			141,090	141,090			0
当期純損益					12,128	12,128	12,128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	△ 141,090		141,090	141,090	12,128	12,128	12,128
当期末残高	240,090	150,943	141,090	292,033	69,799	69,799	460,832

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	638	638	449,343
当期変動額	619	619	12,748
新株の発行			
株式併合			
減資			
当期純損益			12,128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	619	619	619
当期変動額合計	619	619	12,748
当期末残高	1,258	1,258	462,091

(4)　注記事項

＜重要な会計方針に係る事項に関する注記＞

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1)　時価のあるもの

決算期末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2)　時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)　有形固定資産

定率法を採用しております。

(2)　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3)　投資その他の資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権当特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

＜会計方針の変更に関する注記＞

会計方針の変更はございません。

＜表示方法の変更に関する注記＞

表示方法の変更はございません。

＜貸借対照表に関する注記＞

前事業年度 （2023 年 12 月 31 日）	当事業年度 （2024 年 12 月 31 日）
1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物　2,294 千円 器具・備品　5,833 千円 計　8,127 千円 2. 関係会社に対する債権債務の金額 立替金　654 千円 未収入金　89,840 千円 未払金　1,103 千円	1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物　3,309 千円 器具・備品　6,750 千円 計　10,059 千円 2. 関係会社に対する債権債務の金額 立替金　981 千円 未収入金　34,052 千円 未払金　275 千円

＜損益計算書に関する注記＞

前事業年度 （自 2023 年 1 月 1 日 至 2023 年 12 月 31 日）	当事業年度 （自 2024 年 1 月 1 日 至 2024 年 12 月 31 日）
1. その他の営業収益 主にコンサルティング業務等による、役務収益となります。 2. 取引関係費の内訳 支払手数料　14,697 千円 取引所協会費　2,055 千円 通信運送費　30,794 千円 広告宣伝費　139,836 千円 旅費交通費　564 千円 交際費　366 千円 計　188,312 千円	1. その他の営業収益 同左 2. 取引関係費の内訳 支払手数料　13,362 千円 取引所協会費　1,942 千円 通信運送費　13,401 千円 広告宣伝費　202,701 千円 旅費交通費　436 千円 交際費　630 千円 計　232,472 千円

前事業年度 （自 2023 年 1 月 1 日 至 2023 年 12 月 31 日）		当事業年度 （自 2024 年 1 月 1 日 至 2024 年 12 月 31 日）	
3. 人件費の内訳		3. 人件費の内訳	
役員報酬	21,140 千円	役員報酬	14,786 千円
従業員給与	74,542 千円	従業員給与	80,889 千円
福利厚生費	16,746 千円	福利厚生費	17,505 千円
その他の報酬給料	15,214 千円	その他の報酬給料	17,146 千円
採用教育費	6,306 千円	採用教育費	8,081 千円
計	133,950 千円	計	138,407 千円
4. 不動産関係費の内訳		4. 不動産関係費の内訳	
不動産費	15,197 千円	不動産費	15,197 千円
リース料	2,434 千円	リース料	2,017 千円
水道光熱費	819 千円	水道光熱費	699 千円
資産除去費用	－ 千円	資産除去費用	－ 千円
保険料	16 千円	保険料	16 千円
保守費	－ 千円	保守費	－ 千円
計	18,466 千円	計	17,929 千円
5. 事務費の内訳		5. 事務費の内訳	
事務委託費	49,907 千円	事務委託費	37,818 千円
事務用品費	1,749 千円	事務用品費	1,642 千円
計	51,656 千円	計	39,460 千円

当事業年度 （自 2023 年 1 月 1 日 至 2023 年 12 月 31 日）	当事業年度 （自 2024 年 1 月 1 日 至 2024 年 12 月 31 日）
7. 営業外費用の内訳 匿名組合損失 15 千円 雑損失 － 千円 計 15 千円 8. 減損損失 長期前払費用 －千円 投資有価証券評価損 －千円 計 －千円 9. 関係会社との取引高 営業収益 432,243 千円 販売費及び一般管理費 1,000 千円 雑収入 29,040 千円	7. 営業外費用の内訳 匿名組合損失 21 千円 雑損失 10 千円 計 31 千円 8. 減損損失 長期前払費用 －千円 投資有価証券評価損 －千円 計 －千円 9. 関係会社との取引高 営業収益 454,138 千円 販売費及び一般管理費 750 千円 雑収入 660 千円

＜株主資本等変動計算書に関する注記＞

当事業年度 （自 2023 年 1 月 1 日 至 2023 年 12 月 31 日）	当事業年度 （自 2024 年 1 月 1 日 至 2024 年 12 月 31 日）
1. 前事業年度末日における発行済株式数 普通株式 1,878,000 株 2. 普通株式の発行による株式の増加数 該当事項なし 3. 株式の併合による株式の減少数 該当事項なし 4. 当事業年度末日における発行済株式数 普通株式 1,878,000 株	1. 前事業年度末日における発行済株式数 普通株式 1,878,000 株 2. 普通株式の発行による株式の増加数 該当事項なし 3. 株式の併合による株式の減少数 該当事項なし 4. 当事業年度末日における発行済株式数 普通株式 1,878,000 株

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

（単位：千円）

（2023 年 12 月 31 日現在）

借入先の氏名又は名称	借入金額
該当事項なし	－

（2024 年 12 月 31 日現在）

借入先の氏名又は名称	借入金額
該当事項なし	－

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

（単位：千円）

	2023 年 12 月期			2024 年 12 月期		
	取得価額	時　　価	評価損益	取得価額	時　　価	評価損益
1. 流動資産	－	－	－	－	－	－
（1）　株券	－	－	－	－	－	－
（2）　債券	－	－	－	－	－	－
（3）　その他	－	－	－	－	－	－
2. 固定資産	－	－	－	－	－	－
（1）　株券	－	－	－	－	－	－
（2）　債券	－	－	－	－	－	－
（3）　その他	－	－	－	－	－	－
合　　計	－	－	－	－	－	－

（注）　トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

（1）　先物取引・オプション取引の状況

① 株式

該当事項なし

② 債券

該当事項なし

（2）　有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項なし

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

会計監査人等による監査無し

Ⅳ. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

（1）当社の内部管理への取り組み

当社では、内部管理の最高責任者である内部管理統括責任者が、営業責任者等と連携を取りながら、金融商品取引法その他法令諸規則等に準拠した適正な営業活動が行なわれるように内部管理を行なっております。

当社では、取扱金融商品の内容等を考慮した結果、次のような事項に重点を置き内部管理を行なっております。

・営業対象となっているお客様が当社の対象顧客として適切であるかどうか。

・顧客に適合した金融商品の勧誘を行なっているかどうか。

・顧客の知識・投資経験等に応じて、投資に係るリスクを含む金融商品の内容についての説明が十分に行われ、当該顧客が十分に理解しているかどうか。

・顧客との取引記録が作成され、取引に係る重要書類等が保管されているかどうか。

（2） 当社の内部管理の部門の組織と業務の内容

法務コンプライアンス Section	① 広告審査並びにリスク管理に関する業務 ② 法令等の調査並びに遵守の確認に関する業務 ③ 当局及び協会とのリレーションに関する業務 ④ 社外弁護士とのリレーションに関する業務 ⑤ 苦情及びトラブルの処理に関する業務 ⑥ 法令等に関する社内教育並びに研修に関する業務 ⑦ その他、コンプライアンスに関する業務

2. 分別管理等の状況

(1)　金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

（単位：百万円）

項　　目	2023 年 12 月 31 日現在の金額	2024 年 12 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	－	－
期末日現在の顧客分別金信託額	－	－
期末日現在の顧客分別金必要額	－	－

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2023 年 12 月 31 日現在		2024 年 12 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	－ 株	－ 株	－ 株	－ 株
債券	額面金額	－ 円	－ 円	－ 円	－ 円
受益証券	口数	－ 口	－ 口	－ 口	－ 口
その他	額面金額	－ 円	－ 円	－ 円	－ 円

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2023 年 12 月 31 日現在	2024 年 12 月 31 日現在
		数　　量	数　　量
株券	株数	－ 株	－ 株
債券	額面金額	－ 円	－ 円
受益証券	口数	－ 口	－ 口
その他	額面金額	－ 円	－ 円

ハ 管理の状況

該当事項なし

(2)　特定有価証券等管理行為に係る分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

（単位：百万円）

項　　目	2023 年 12 月 31 日現在の金額	2024 年 12 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	－	－
期末日現在の顧客分別金信託額	3	3
期末日現在の顧客分別金必要額	－	－

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2023 年 12 月 31 日現在		2024 年 12 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	－ 株	－ 株	－ 株	－ 株
債券	額面金額	－ 円	－ 円	－ 円	－ 円
受益証券	口数	－ 口	－ 口	－ 口	－ 口
その他	額面金額	－ 円	－ 円	－ 円	－ 円

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2023 年 12 月 31 日現在	2024 年 12 月 31 日現在
		数　　量	数　　量
株券	株数	－ 株	－ 株
債券	額面金額	－ 円	－ 円
受益証券	口数	－ 口	－ 口
その他	額面金額	－ 円	－ 円

ハ 管理の状況

該当事項なし

(3)　金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当事項なし

② 有価証券等の区分管理の状況

該当事項なし

(4)　金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

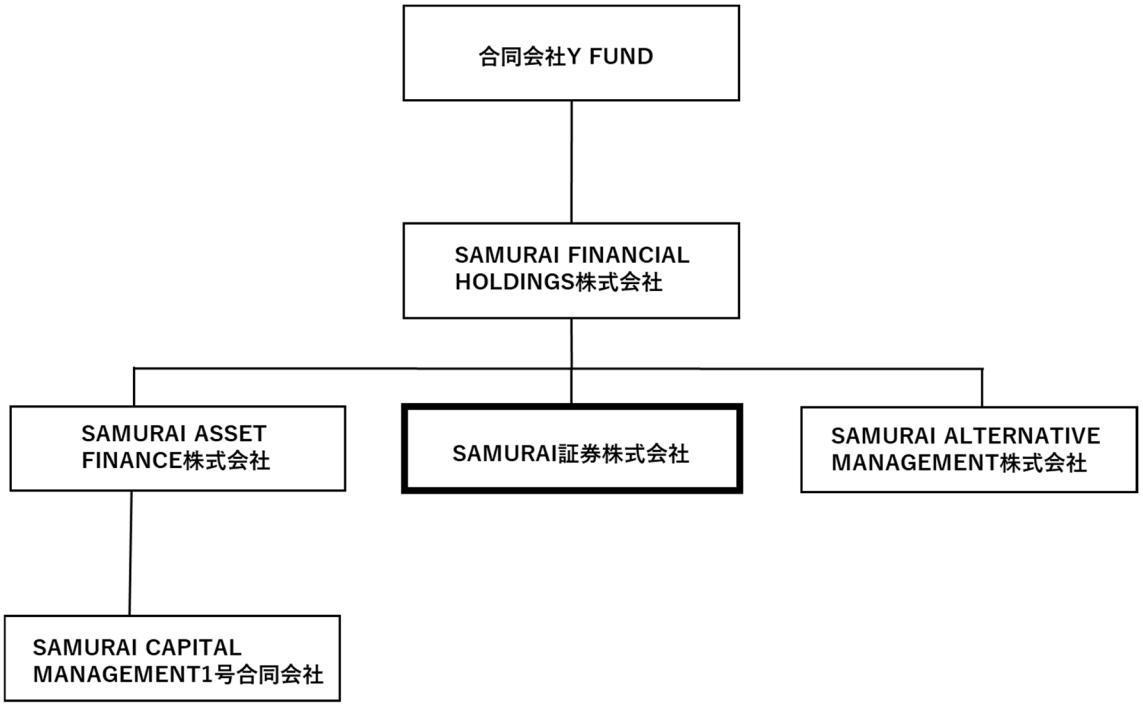
該当事項なし

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項なし

Ⅴ．連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項なし

以上